



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 株式会社大塚商会 上場取引所 東  
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 若松 康博 (TEL) 03-3264-7111  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	135,458	9.3	6,912	37.3	7,224	36.5	4,083	51.2
23年12月期第1四半期	123,974	△0.6	5,035	3.1	5,293	4.2	2,700	△4.3

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 4,308百万円( 60.4%) 23年12月期第1四半期 2,686百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	129.23	—
23年12月期第1四半期	85.46	85.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	244,725	116,764	47.4
23年12月期	229,610	117,385	50.8

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 115,996百万円 23年12月期 116,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	155.00	155.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	145.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	256,500	3.0	14,300	2.6	14,600	2.1	8,210	4.9	259.80
通期	493,000	3.1	24,000	3.9	24,500	5.1	13,550	6.3	428.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期1Q	31,667,020株	23年12月期	31,667,020株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	65,855株	23年12月期	65,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期1Q	31,601,165株	23年12月期1Q	31,601,253株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年3月31日)におけるわが国経済は、欧州債務問題の影響や原油価格上昇を背景とする海外景気の下振れリスクに対して国内企業の慎重な姿勢がみられたものの、2月に入ってからの円安・株高の流れを受けて景気に持ち直しの動きがみられました。

このような経済状況にあつて国内企業のIT投資は、慎重さを伴いながらもシステムの更新や節電対策、BCP(事業継続計画)構築、タブレット端末の活用などの需要に支えられ、底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、オフィスを元気にする」を平成24年度のスローガンに掲げ、お客様との接点を強化しコスト削減や生産性向上による競争力強化に繋がるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充、魅力ある保守サービスメニューの開発等ストックビジネスの強化を通じて、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築することによる収益基盤の充実を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,354億58百万円(前年同期比9.3%増)となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加と販売費及び一般管理費のコントロールにより、営業利益69億12百万円(前年同期比37.3%増)、経常利益72億24百万円(前年同期比36.5%増)、四半期純利益40億83百万円(前年同期比51.2%増)となりました。

#### (システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、タイ洪水被害の影響の懸念もありましたが、企業におけるシステム更新需要やIT投資に積極的な企業の需要を掴み、パソコンやサーバ、複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は781億20百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

#### (サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(\*1)」を堅調に伸ばし、保守等についても前年増となり、売上高は571億62百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業では、売上高は1億75百万円(前年同期比50.8%減)となりました。

\*1 たのめーる=MRO(Maintenance Repair and Operation:消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

総資産は「受取手形及び売掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて151億14百万円増加し、2,447億25百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」、「賞与引当金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて157億36百万円増加し、1,279億61百万円となりました。

純資産は剰余金の配当等により、前連結会計年度末と比べて6億21百万円減少し、1,167億64百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.4%、1株当たり純資産は3,670円65銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて29億4百万円減少し、494億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は40億63百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ1億25百万円増加いたしました。これは主に、売上債権が増加したものの、営業利益と仕入債務の増加がそれを上回ったことによるものです。

投資活動に使用した資金は20億27百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ8億46百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は49億40百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ38億39百万円増加いたしました。これは主に、前第1四半期連結累計期間に短期借入金の借入による収入32億円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）の業績予想

今後、国内では震災の復旧・復興需要により企業の設備投資の緩やかな持ち直し、海外では米国経済の回復などが期待できます。しかし、国内の電力不足や原子力災害の影響、欧州債務問題や原油高への懸念など景気の下押しリスクが存在し、依然として国内経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のもとで、企業のIT投資は慎重さを伴いながらも、底堅く推移するものと予想されます。西暦2000年問題対応のために導入したシステムの更新需要二巡目、IPv6対応等による買い換え、タブレット端末の活用などによるIT市場の活性化や新たな市場の創出が期待されています。また昨年に引き続き、省電力パソコンやサーバの導入、サーバの統合化、省電力機器やLED照明を利用したBEMS（ビルエネルギー管理システム）の導入など電力使用量削減と、バックアップサービスやASPなどのデータセンター利用によるBCP対策が企業に必要とされています。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは地域密着型運営体制のさらなる強化のもと、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、生産性向上、投資対効果、電力使用量削減効果の高いシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充による品揃え、魅力ある保守サービスメニューの開発等ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(\*2)」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

\*2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高4,930億円（前年同期比3.1%増）、営業利益240億円（前年同期比3.9%増）、経常利益245億円（前年同期比5.1%増）、当期純利益135億50百万円（前年同期比6.3%増）。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,691億10百万円（前年同期比2.5%増）、サービス&サポート事業が2,229億90百万円（前年同期比3.9%増）、その他の事業が9億円（前年同期比20.4%減）。

平成24年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は85円30銭であります。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,600	42,636
受取手形及び売掛金	79,558	95,349
有価証券	5,000	5,000
商品	15,833	15,414
仕掛品	818	856
原材料及び貯蔵品	961	1,002
その他	18,752	20,171
貸倒引当金	△455	△384
流動資産合計	166,068	180,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,224	25,913
その他(純額)	20,390	20,255
有形固定資産合計	46,614	46,169
無形固定資産		
投資その他の資産	5,355	5,213
投資有価証券	4,918	6,414
その他	7,751	8,085
貸倒引当金	△1,099	△1,204
投資その他の資産合計	11,571	13,296
固定資産合計	63,542	64,679
資産合計	229,610	244,725



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,514	86,323
短期借入金	7,410	7,400
未払法人税等	5,377	3,087
賞与引当金	2,788	7,127
その他	21,090	19,530
流動負債合計	108,180	123,468
固定負債		
退職給付引当金	1,902	2,024
役員退職慰労引当金	482	475
資産除去債務	228	232
その他	1,431	1,760
固定負債合計	4,043	4,492
負債合計	112,224	127,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	104,308	103,493
自己株式	△125	△125
株主資本合計	130,812	129,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	431
土地再評価差額金	△14,304	△14,304
為替換算調整勘定	△165	△128
その他の包括利益累計額合計	△14,178	△14,000
少数株主持分	752	767
純資産合計	117,385	116,764
負債純資産合計	229,610	244,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	123,974	135,458
売上原価	97,895	106,929
売上総利益	26,078	28,528
販売費及び一般管理費	21,043	21,616
営業利益	5,035	6,912
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	10	11
受取家賃	54	53
持分法による投資利益	150	241
その他	50	39
営業外収益合計	277	358
営業外費用		
支払利息	18	17
為替差損	—	28
その他	0	0
営業外費用合計	18	46
経常利益	5,293	7,224
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	—
その他	0	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
固定資産除却損	21	76
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	0	18
貸倒引当金繰入額	101	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	510	—
その他	0	0
特別損失合計	633	178
税金等調整前四半期純利益	4,678	7,046
法人税等	1,948	2,916
少数株主損益調整前四半期純利益	2,729	4,130
少数株主利益	29	46
四半期純利益	2,700	4,083

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,729	4,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	138
持分法適用会社に対する持分相当額	4	39
その他の包括利益合計	△43	177
四半期包括利益	2,686	4,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,657	4,260
少数株主に係る四半期包括利益	29	47

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,678	7,046
減価償却費	1,375	1,336
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	118	33
受取利息及び受取配当金	△22	△23
支払利息	18	17
持分法による投資損益(△は益)	△150	△241
固定資産除却損	21	76
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	510	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,166	△15,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,815	342
仕入債務の増減額(△は減少)	8,840	14,808
投資有価証券評価損益(△は益)	0	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	102
その他	1,951	1,438
小計	8,974	9,180
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△5,052	△5,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,938	4,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△507	△298
ソフトウェアの取得による支出	△628	△619
投資有価証券の取得による支出	△60	△1,021
長期貸付けによる支出	△32	△76
長期貸付金の回収による収入	23	13
その他	24	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	△2,027
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,200	—
長期借入金の返済による支出	△10	△10
配当金の支払額	△4,267	△4,899
その他	△24	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△4,940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,655	△2,904
現金及び現金同等物の期首残高	37,924	52,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,580	49,415

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,542	54,074	123,616	357	123,974	—	123,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	118	134	537	672	△672	—
計	69,558	54,192	123,751	895	124,647	△672	123,974
セグメント利益	5,272	1,598	6,871	51	6,922	△1,887	5,035

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,120	57,162	135,282	175	135,458	—	135,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	126	169	474	644	△644	—
計	78,163	57,289	135,452	650	136,102	△644	135,458
セグメント利益	6,477	2,441	8,919	27	8,946	△2,034	6,912

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。